

現段階での案による事業収支等への影響

及び今後の変更見込項目等の概算について

1 本試算の趣旨

今回提示した基本設計現案においては病院の総床面積を14,925㎡から16,300㎡に1,375㎡（9%）拡張する案としており、第2項ではまず、当該案による整備費用の増が病院事業の現収支計画等与える単純な影響額を、参考までに試算した。

なお、地方公営企業の施設の場合、その整備費用の妥当性の判断は、病院事業の収支計画全体の見通しや市一般財源への影響に照らして行うべきであり、基本設計では常にそれを勘案しながら進めている。第3項では、本年6月の基本設計業務の完了に合わせて予定している収支計画の時点修正の際に変更又は修正することと見込まれる項目について、2項で試算した項目に加えて全体の概算を示し、その結果に基づいて今回提示した基本設計案の妥当性の確認をした。

2 床面積拡大案による病院事業財務及び一般財源への単純な影響額

総床面積の拡張に係る整備費用の増額のみが病院事業の収益的収支及び資本的収支並びに資金余剰に与える単純な影響額については、10年目を基準に次の通りである。

3条会計	影響額 (開院10年目)	(単位：千円) 期間・備考等
【収益的収支】	-24,420	
1.病院事業収益	2,910	
(2) 医業外収益	2,910	
一般会計繰入金	2,910	30年 企業債利息×0.5
2.病院事業費用	27,330	
(1) 医業費用	17,010	
減価償却費(本体)	6,318	39年
減価償却費(設備)	10,692	15年
(2) 医業外費用	10,320	
企業債利息	5,820	30年
繰延勘定償却	4,500	10年

4条会計	影響額 (開院10年目)	期間・備考等
【資本的収支】	-8,999	
1.資本的収入	8,999	
(2) 一般会計繰入金	8,999	30年 企業債元金償還×0.5
2.資本的支出	17,997	
(2) 企業債元金償還金	17,997	30年

(単位：千円)

資金余剰	影響額 (開院10年目)	期間・備考等
【資金余剰_増減】	-11,909	
資金増	11,909	
一般会計繰入金	11,909	30年
資金減	23,817	
企業債利息	5,820	30年
企業債元金償還金	17,997	30年

収益的収支において減価償却費、企業債利息等が引き上がるため、現行の開院10年目を基準としては約2400万円マイナスに影響すると見込まれ、資金余剰に関しては元利償還額の増加により約1200万円マイナスに影響すると見込まれる。これに伴い一般会計では、元利償還に対する50%の繰入金として歳出ベースで約1200万円が増えること見込まれ、一般財源ベースではその50%の約600万円が増えること見込まれる。

3 6月に修正することになると見込まれる主な項目と概算について

本年6月の基本設計業務の完了に合わせて予定している収支計画の時点修正の際に変更又は修正することになると見込む主な項目及び開院10年目の影響額の概算は、第2項で試算した項目に加えて次のとおりである。

(1) 収益的収支・資本的収支

(単位：千円)

3条会計	影響額 (開院10年目)	
【収益的収支】	161,000	
1.病院事業収益	231,000	
(1) 医業収益	50,000	
入院診療収益	-150,000	野洲病院の直近データに置換えた場合
外来診療収益	200,000	同上に加え、土曜休診による外来患者の減少影響を修正した場合
(2) 医業外収益	181,000	
一般会計繰入金	-19,000	企業債利息×0.5
その他	200,000	繰入金の収益化分(新会計基準適用を適用)
2.病院事業費用	70,000	
(1) 医業費用	108,000	
給与費	95,000	1病床増に伴い、看護師@7000千円×約10人、コメディカルその他@5000千円×約5人増とした場合
薬品・材料費	8,000	医業収益の増加見合い分
経費	5,000	同上
(2) 医業外費用	-38,000	
企業債利息	-38,000	1.5%→0.7%とした場合

(単位：千円)

4条会計	影響額 (開院10年目)	期間・備考等
【資本的収支】	0	
1.資本的収入	0	
2.資本的支出	0	

①収益的収支

病院事業収益については、入院診療収益と外来診療収益について、現行は平成26年度の実績ベースで算定している数値に、平成27年度の実績を加味して変更をする予定である。この粗い試算では、入院がマイナス1.5億円、一方外来は、現行で見込んでいる5/6の土曜休診の影響が平成28年度のこれまでの実績でほとんど見られなかったこと等から2億円程度プラスの変更となる見込みである。また、平成26年度から完全施行となった改正「地方公営企業会計基準」をこの修正の際から適用する予定で、これにより元金償還金に対する一般会計等繰入金を減価償却に伴い収益化することとなるため、医業外収益で約2億円程度プラスの変更となる見込みである。

一方、病院事業費用については、1病棟増やす現設計案としていることに関して、運営上の対応として病棟看護師等を増員することになるため、給与費を約9500万円程度増額すること等が見込まれる。また、現行では1.5%と見込んでいる企業債のレートを直近の公的資金レートに合わせて0.7%程度で試算し直すことで、前項で示した582万円の増額後から逆に約3800万円程度減額することが見込まれる。結果、収益的収支の差引では、1.6億円程度プラスになることが見込まれる（前項で示した床面積拡大による2400万円のマイナスと差し引きすると約1.4億円のプラス）。

②資本的収支

資本的収支に関しては、最近の県外等の事例で本市計画同程度のケースでは、39万円～41万円程度で成立しているとの情報を把握しているが、基本設計の完了と合わせて建築費用の見積額を算定することになっており、変更することは見込まれるが、今回の概算では具体的な額を計上できる状況には至っていない。なお、病院駐車場（5,500㎡）を立体構造で病院事業において整備することとした副次的な結果として、病院事業債の交付税措置の算定対象となる施設延床面積（16,300㎡+5,500㎡）もその分広がるため、病院本体の単価が昨年2月に試算した例により2割上がった（→43万円/㎡）、交付税措置の基準（36万円/㎡）を上回る「特定分」は発生せず、一般会計からの繰出金において交付税の措置がない部分は発生しない見通しとなった。

(単位：千円)

(2) 資金余剰・一般会計負担額

資金余剰	影響額 (開院10年目)	期間・備考等
【資金余剰_増減】	-39,000	
資金増要素	31,000	
医業収益	50,000	
一般会計繰入金	-19,000	
資金減要素	70,000	
医業費用(給与・薬・剤・経費)	108,000	
企業債利息	-38,000	

資金余剰に関しては、上記収益的収支で掲げたもののうち、医業収益で差引5000万円の増、人件費等医業費用で1億800万円程度の増、企業債利息とその繰入金に関わって差引後1900万円の増となり、全体で約3900万円程度資金余剰は減少することが見込まれる（前項で示した床面積拡大による1200万円のマイナスと通算すると5100万円のマイナス）。

また、一般会計の負担額に関しては、企業債利子償還に対する50%の繰出金として歳出ベースでは約1900万円が波及減と見込まれ、一般財源ベースではその50%の約950万円が波及減（前項で示した床面積拡大による元利償還金の50%相当600万円の波及増と差し引きすると350万円のマイナス）と見込まれる。

(3) 通算整理

以上2及び3(1)(2)で概算した結果を総合すると、現行の開院10年目の各収支計画を基準に、病院事業損益は+1.4億円程度大幅に改善されるほか、資金余剰は減少するものの1.8億円程度確保できると見込まれる。また、一般財源の持ち出し（真水）は現行の見込額2.5億円程度で維持される見込である。

(単位：百万円)

【開院10年目】	現行 a	現設計案影 響分 b	6月修正見 込分 c	6月収支計画 a+b+c	現行との差引
病院事業損益	24	△ 24	160	160	136
資本的収支	△ 225	△ 9	0	△ 234	△ 9
資金余剰（単年）	227	△ 12	△ 39	176	△ 51
一般財源	257	6	△ 10	253	△ 4